

いる温泉場地区の各種事業展開に当たって、その取組方法等について、先進事例を調査するものである。

また、下水道事業については、接続率の向上に関する課題が顕著となっている。

下水道事業は、投資先行型の典型的な事業であるため、施設完成後は、対象地域の居住者においては、趣旨賛同の上、接続されなければならぬが、現状は五十%レベルの接続率であることを問題としてとらえているものである。

公共下水道は、生活雑排水による環境汚染を解決する重要な策であり、公共による特別事業の一つとして永続的に成立しなければならぬ。ひいては、環境保全に對し、継続的な改善を実行できるものであるからこそ、今後の下水道事業の料金体系を含む接続率と運営全般を、原点から考える機会とする。

七 所感

本市の課題である下水道接続率向上に對しては、環境保全の目的と長期経済性の二点から、短期集中体制によって臨むべきである。

また、下水道事業は、先行投資事業であるがゆえに、接続率と料金設定には密接な相関作用が働く。処理料金と公債費比率の考え方に

はバランス感覚が必要であり、使用料と経営健全化の交差する一点が、健全な料金領域であることを認識すると同時に、下水道普及率は薩摩川内市の印象となり得ることも理解しておかなければならない。

温泉を生かした振興策については、時間と労力、多額の経費を必要とすることであるがゆえに、先に「本市への応用展開」の項で述べたとおり、統一コンセプトに沿った計画により、時間や金の無駄の排除を実行できる環境を構築しなければならぬ。

今回の調査・視察により見えてきたこととして、それぞれの事業推進が企業誘致や定住促進、あるいは観光振興に對し、十分に後押しできる力となり得ると実感し、今後の積極的な事業展開を望むものである。

河川改修対策調査

特別委員会

一 調査事項 川内川及び中小河川の改修事業に関連する諸問題について

二 調査先 広島県広島市

三 調査項目

京橋川水辺のオープンカフェ

四 調査日 十月二十日・二十一日

日(二日間)

五 出席委員 今塩屋委員長、持原副委員長、瀬尾委員、古里委員、石野田委員、高橋委員、宮脇委員、谷津委員

六 調査の目的

今年度から実施している川内川向田・開聞地区堤防の質的強化対策工事と併せ、かわまちづくり支援制度を活用した向田地区水辺再生事業(仮称)が実施される予定となっており、今後、地域の意見を反映させた新たな水辺の利活用策等が検討されることから、先進地である広島市の京橋川水辺のオープンカフェについて視察を行い、本市への応用を検討する。

七 所感

広島市においては、オープンカフェの設置で水辺における新たなにぎわい空間が創出されたことにより、新たな都市の楽しみ方が生まれ、都市観光のスポットとしての定着や環境改善、まちづくり活動の誘発など多様な効果が見られた。成功のポイントとしては、国土交通省の特例措置実施に結びつけることができたことにより、利用制限の厳しい河川空間における商業的利活用が明確に位置付けられたこと、法的制約をクリアする道が開けたこと、推進協議会が実施主体となることで、「水の都ひろし

ま」の実現という共通の目標のもと、官民の垣根を越えた協力体制を構築できたことが大きい。また、ふさわしい立地場所の選定、民間の創意工夫を生かしやすい条件を設定することも重要である。

我が薩摩川内市も、「水の都」にふさわしい個性と魅力ある風景づくりを目指し、官民協働により取り組んでいくべきであり、景観だけの目的ではなく、観光地としての役割を持たせるほか、水辺を市民に身近なものとするのが重要であると考ええる。

また、今年度から川内川向田・開聞地区堤防の質的強化対策工事が始まるが、

①計画は、初期から最終の形までのビジョンを明確に構築し、一ステップずつ確実に実行する。
②事前に予想される障害などを挙げ、対応策を決めて進める。
③資金の在り方について、市の範囲と民間(個人)の範囲を決めておく(個人投資額の上限を決める)。

④中心市街地活性化構想とのリンクを常に認識し、これらを含めたビジョンとする。

など、広島市の取組から応用できる部分は、大いに参考にすべきであると考ええる。